



◆ プランの基本的位置付け 【プラン推進期間：平成 29 年度～令和 2 年度】

《山形県行財政改革推進プラン》  
行財政運営の全分野について不断の見直しを実施

▶ 「山形県総合発展計画」を着実に推進 ▶

『人と自然がいきいきと調和し、  
真の豊かさと幸せを実感できる山形』

□令和元年度の行財政改革の取組み

第1 県民参加による県づくりの推進

～多様な主体との連携・協働による地域の力の結集～

《取組項目と主な実績》

1 県と市町村との連携・協働

- R2.4月に「ふるさと山形移住・定住推進センター」を設立
- 「やまがた移住定住・人材確保推進協議会」による本県への移住及び就業の促進
  - ・移住セミナーの開催：8回
  - ・山形の暮らしと仕事の体験事業の実施：4市町
- 山形市を中心都市とする連携中枢都市圏の形成を支援
  - ・連携協約の締結(R2.1月),都市圏ビジョンの策定(R2.2月)
- 県内市町村の自治体クラウド導入について支援
  - ・最上地域5町村による「総合行政情報システム共同利用基本計画」の策定を支援

2 県民・NPO・企業・大学等との連携・協働

- 「やまがた社会貢献基金助成事業」により子育て支援やまちづくり等に取り組むNPOの活動を支援
  - ・助成事業：46件、助成額：32百万円
- 幅広い業種の民間企業との包括連携協定締結(14件)に基づく取組みの実施
  - ・企業のネットワークと販売網を活かした「やまがた百名山」等のPRや保険外交員による県政情報の発信等
- 首都圏大学等との学生UIターン就職促進協定による県内就職の促進及び就職活動の支援(20大学等と協定締結)
- 大学、市町村、県住宅供給公社と連携した空き家対策の実施
  - ・空き家リノベ買取再販：1戸
  - ・空き家リノベ定住促進賃貸住宅の供給：1戸
  - ・準学生寮の整備及び管理開始：2棟25戸

3 民間活力の活用

- 直営の公の施設における指定管理者制度の新規導入(1施設)、更新(7施設)
- PFIによる県立高校の改築整備に係る実施方針の策定(R1.10月)及び改築整備事業の一般競争入札公告(R1.12月)

【主な目標指標】

目標指標	基準値	R2目標値	R1実績
連携中枢都市圏の形成数	—	1圏域(R1)	1圏域
やまがた社会貢献基金助成額(累計)	358百万円(～H27)	459百万円	464百万円
指定管理者制度導入率	79.8%(H28)	82.0%	81.3%

第2 県民視点に立った県政運営の推進

～情報発信力の強化と透明性の向上～

《取組項目と主な実績》

1 県内外への積極的な情報発信

- 山形県公式動画チャンネル「やまがた Channel」で山形県の魅力を動画で配信(計86本)
- 県ホームページシステムの再構築に着手
  - ・発信力がありスマートフォン等の多様なデバイスに対応したホームページの実現と操作性向上による職員の負担軽減

2 県民との対話を重視した県政運営

- 若者、女性、高齢者、団体等、幅広い県民各層との直接対話の推進
  - ・「知事と若者の地域創生ミーティング」の開催：10回
  - ・「知事のほのぼの訪問」の開催：3回
  - ・「知恵袋委員会」の開催：4回等
- 審議会等の委員に女性や若者を積極的に選任

3 県政運営の透明性の確保

- 「山形県オープンデータカタログ」に新たに121セットのデータを公開(累計：221セット)

4 県民の期待に応える信頼性の高い県政運営

- R2.4月からの内部統制制度の本格運用を見据えた体制の整備(内部統制推進本部の設置等)や試行の実施、「山形県内部統制に関する基本方針」の策定(R2.3月)
- 事業レベルのPDCAとして前年度事業の内部評価及び外部評価(第三者委員会等)を実施
- Web会議機器を知事部局の全所属に配付(新たに67所属に配付[累計：210所属])

5 県民の安全・安心を守る危機管理機能の充実

- 総合防災訓練や図上防災訓練等の実施と各種訓練への県民の参加を促進
  - ・県や市町村の各種防災訓練に延べ3.5万人が参加

【主な目標指標】

目標指標	基準値	R2目標値	R1実績
地域創生ミーティング実施市町村数(累計)	—	35市町村	25市町村
オープンデータカタログ公開データセット数	37セット(H28)	150セット	221セット
県・市町村で実施する防災訓練への参加者数	29,706人(H27)	38,000人	35,376人

第3 自主性・自立性の高い県政運営を支える基盤づくり

～限られた行財政資源で最大効果の発揮～

《取組項目と主な実績》

1 県民のための県庁づくり

- 職員のワーク・ライフ・バランスを推進するための取組みを実施
  - ・事務改善に係る優良事例を全ての部局に展開(会議資料の事前配付、メール件名設定ルールの徹底等)
  - ・「山形県庁NO残業デー」にあわせて一斉消灯を実施し、定時退庁の意識付けをより一層徹底
  - ・モバイルワークやAI・RPAなどICTを活用した働き方の見直し、事務効率化に向けた効果を検証
- 県政課題に適切に対応するための組織機構の改正(R2.4月)
  - ・みらい企画創造部、子育て若者応援部、産業労働部への改称
  - ・文化財保護等の事務を教育委員会から知事部局へ移管等
- 「山形県職員育成基本方針」に基づき、目指す職員像の実現に向け、演習や体験を中心とした研修を実施(民間体験型の研修や官民共同ワークショップの実施)

2 持続可能な財政基盤の確立

- ふるさと納税制度の活用による歳入の確保(6.5億円)
- 県有財産の売却・有効活用による歳入の確保(3.8億円)
- 民間への委託による未収金の回収促進(34百万円)
- 事務事業の見直し・改善(スクラップ・アンド・ビルドの徹底による歳出の見直し及び業務量削減の推進)
  - ・経費削減額：43億円(一般財源)、削減事務量：2.8万時間
- 新たな行政需要を踏まえ、スクラップ・アンド・ビルドの徹底による適正な定員管理を実施
- 臨時財政対策債と補正予算債等を除いた県債残高の減少に向けた予算編成(R1→R2当初予算編成時点：▲41億円)
- 「公社等の総点検」で整理された今後の方向性に基づく取組みのフォローアップ等を実施(31法人)

【主な目標指標】

目標指標	基準値	R2目標値	R1実績
男性職員育児休業取得率(知事部局)	7.0%(H27)	20%以上	16.7%
県有財産の売却・有効活用	4.3億円(H27)	12億円(H29～R2)	11億円(H29～R1)
事務事業の見直し(経費削減額)	68.9億円(H25～27)	120億円(H29～R2)	110.8億円(H29～R1)